



# 日本経済 (月次) 予測 (2022年11月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail:inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ● 11月及び12月月初発表データのレビュー

▶ 今回の予測では、11月及び12月月初発表のデータを更新した。10-12月期 GDP 推計に必要な基礎データの約 1/3 が更新された。

▶ 10月の生産指数は前月比-2.6%低下し、2カ月連続のマイナス。結果、10月は7-9月平均比-2.7%低下した。経産省は、生産の基調判断を前月から下方修正した。

▶ 10月の実質現金給与総額は前年同月比-2.6%と7カ月連続の減少。

▶ 家計消費関連指標のうち、10月の実質総消費動向指数及び消費活動指数は7-9月平均比とともにプラスとなった。

▶ 10月の建築工事費予定額は前月比-1.3%と2カ月連続の減少。一方、資本財出荷指数は同+5.3%と2カ月ぶりに上昇した。10月を7-9月平均と比較すると、前者は-2.1%低下し、後者は+2.5%上昇した。

▶ 10月を7-9月平均と比較すれば、輸出数量指数は-4.5%(実質輸出額：+2.1%)。輸入数量指数は-3.0%(実質輸入額：+4.1%)。純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにマイナスとなっている。ただし、輸出入とも数量ベースと実質ベースの変化の方向は逆。

### ● 10-12月期実質GDP成長率予測の動態

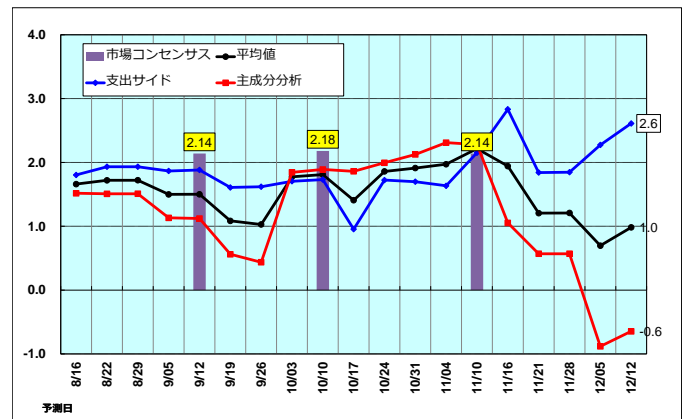
▶ GDP2 次速報を更新した今回の CQM(支出サイド)は、10-12月期実質GDP成長率を前期比年率+2.6%と予測する。一方、生産サイドは同-0.6%と予測、平均予測は同+1.0%(図表1参照)。低調な鉱工業生産指数を反映した生産サイドは低めの予測となっている(図表1参照)。

### ● 10-12期インフレ予測の動態

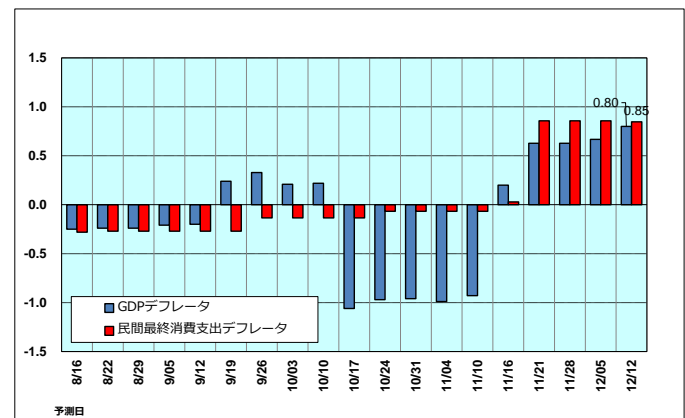
▶ 10月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.7%と14カ月連続の上昇。うち、財価格は同+6.5%、サービス価格は同+0.8%の上昇となった。

▶ 今回の CQM は、10-12月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%、国内需要デフレータを同+0.8%と予測する。一方、交易条件が小幅改善するため、GDPデフレータを同+0.8%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態：実質GDP成長率  
2022年10-12月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態：インフレーション  
2022年10-12月期(%, 前期比)



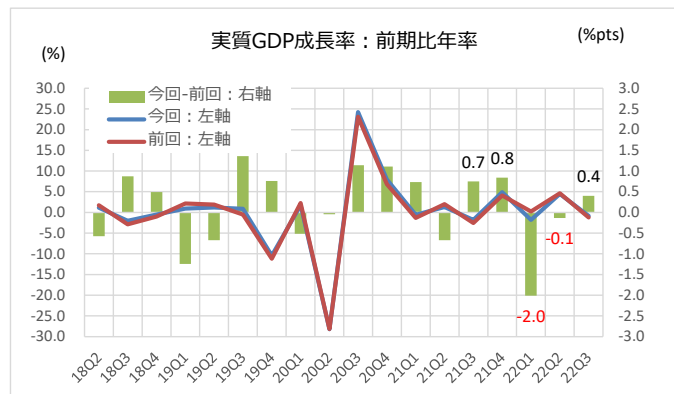
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<12月月初発表のデータ及び7-9月期 GDP2次速報を更新し、  
10-12月期実質成長率を前期比年率+2.6%と予測>

【7-9月期 GDP2次速報】

11月15日発表のGDP1次速報によれば、7-9月期の実質GDPは輸入の大幅増加が影響し、前期比年率-1.2%(前期比-0.3%)と4四半期ぶりのマイナスとなった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)やCQMの最終予測から大幅に下振れ、ネガティブ・サプライズとなった。その後、12月8日発表の7-9月期GDP2次速報によれば、実質GDP成長率は前期比-0.2%、同年率-0.8%となり、1次速報(前期比-0.3%、同年率-1.2%)から幾分上方修正された。

季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。過去1年の実質成長率を2次速報と1次速報で比較すると、21年7-9月期は+0.7%ポイント(同-2.5%→同-1.8%)、10-12月期は+0.8%ポイント(同+4.1%→同+4.9%)上方修正された。一方、**22年1-3月期は-2.0%ポイント(同+0.2%→同-1.8%)と大幅に、4-6月期は-0.1%ポイント(同+4.6%→同+4.5%)小幅に、下方修正された。**1-3月期が大幅下方修正されたことにより、22年度成長率の下駄が1次速報から0.2%ポイント下方修正されたことに注意。このため、7-9月期は4四半期ぶりのマイナスから、2四半期ぶりのマイナスとなった。



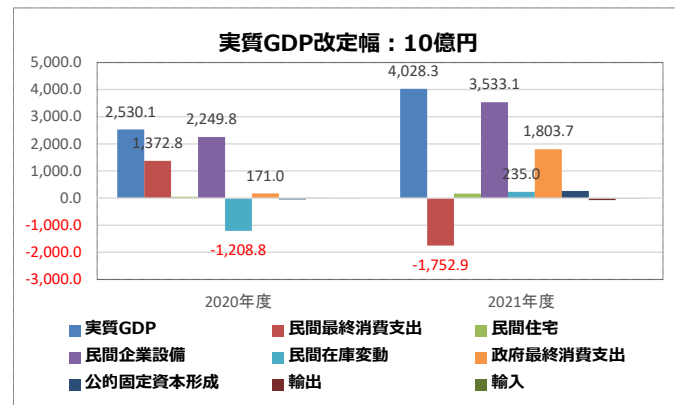
GDPの項目をみれば、**民間在庫変動(同-0.1%ポイント→同+0.1%ポイント)**、**政府最終消費支出(同+0.0%→同+0.1%)**、**財貨サービスの輸出(同+1.9%→同+2.1%)**が1次速報から上方修正された。一方、**民間最終消費支出(前期比+0.3%→同+0.1%)**、**公的固定資本形成(同+1.2%→同+0.9%)**、**民間住宅(同-0.4%→同-0.5%)**は下方修正された。また**民間企業設備(同+1.5%→同+1.5%)**と**財貨・サービスの輸入(同+5.2%→同+5.2%)**は変化なし。

結果、**民間需要(前期比+0.4%→同+0.5%)**、**純輸出(同**

**-0.7%ポイント→同-0.6%ポイント)**はともに上方修正されたが、**公的需要(同+0.2%→同+0.2%)**は変化なし。

7-9月期のGDPデフレーターは下方修正された(前期比-0.2%→同-0.5%)。このため、同期の名目GDP成長率は前期比-0.7%、同年率-2.9%となり、1次速報(前期比-0.5%、同年率-2.0%)から下方修正された。

7-9月期の2次速報発表と同時に2021年度の第一次年次推計値と20年度の第二次年次推計値が発表された結果、20-21年度の実質GDP成長率が1次速報からともに上方修正された(20年度：前年比-4.6%→同-4.1%、21年度：同+2.3%→同+2.5%)。



2020年度は、民間最終消費支出が+1.4兆円、民間企業設備が+2.2兆円上方修正されたが、民間在庫変動が-1.2兆円下方修正された結果、実質GDPは2.5兆円上方修正された。21年度については、民間企業設備が+3.5兆円、政府最終消費支出が+1.8兆円上方修正されたが、民間最終消費支出が-1.8兆円下方修正された結果、実質GDPは4.0兆円上方修正された。

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q2	99.8	98.6	95.6	99.1	100.5	99.4	98.8	102.2
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.3	98.6	96.1	96.7	94.7	100.3	98.4	100.2
20Q1	97.7	93.9	94.8	97.4	95.3	100.3	95.7	88.3
20Q2	89.9	94.8	88.8	89.1	91.5	101.2	78.1	76.6
20Q3	95.0	87.2	84.9	94.0	88.5	103.1	88.8	73.2
20Q4	96.8	94.1	84.4	95.8	88.8	104.0	98.9	75.0
21Q1	96.6	96.1	85.5	94.2	92.3	103.8	100.9	78.3
21Q2	97.0	99.1	93.2	94.4	92.9	105.1	104.3	79.6
21Q3	96.5	98.4	90.5	93.2	92.9	105.5	103.8	80.1
21Q4	97.7	99.1	89.8	96.2	92.3	103.9	104.6	79.5
22Q1	97.2	103.0	92.1	95.2	95.3	103.7	106.8	77.2
22Q2	98.3	105.2	89.4	96.7	95.2	104.5	107.6	81.1
22Q3	98.1	107.1	106.0	96.8	96.7	104.6	109.3	84.9

2次速報ではコロナ禍前の実質GDPのピークが2019年7-9月期となった。回復過程をみると、22年7-9月期のGDPの水準は、ピークから依然1.9%(1次速報：2.5%)低い。また21年10-12月期にコロナ禍前の水準(19年10-12月期)を超えた。民間最終消費支出(-3.2%、1次速報：-1.4%)、民間資本形成(-3.3%、1次速報-8.7%)やサービス輸出(-15.1%、1次速報：

-16.4%)の回復が遅れている。

### 【11月及び12月月初発表データのレビュー】

今回の予測では、11月及び12月月初発表のデータを更新した。10-12月期 GDP 推計に必要な基礎データの約1/3が更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、10月の生産指数(季節調整値：2015=100)は前月比-2.6%低下し、2カ月連続のマイナス(前月：同-1.7%)。実績は補正值(同-0.4%)を下回った。結果、10月は7-9月平均比-2.7%(7-9月期：前期比+5.9%)低下した。経産省は、生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直しの動き」から「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」と下方修正した。

総務省によれば、10月の完全失業率(季節調整値)は2.6%、前月差0.0%ポイントの横ばいとなった。完全失業者数(季節調整値)は178万人となり、同-5万人と2カ月ぶりの減少。労働力人口(季節調整値)は同-13万人の6,910万人となった。2カ月ぶりの減少。就業者数(季節調整値)は6,736万人と同-7万人減少した。2カ月ぶりのマイナス。労働供給(労働力人口)の減少数が労働需要(就業者数)の減少数を上回った結果、失業者数が減少した。労働市場は緩やかながら回復が続いている。

10月の休業者(原数値)は174万人となり前月差-20万人、2カ月連続の減少となった。休業者比率は2.6%(前月：2.9%)。業種別にみれば、製造業は2.0%、サービス業では、複合サービス業(4.3%)、教育、学習支援業(3.3%)、金融業、保険業(3.1%)、生活関連サービス業、娯楽業(3.1%)、電気・ガス・熱供給・水道業(2.9%)、医療、福祉(2.9%)は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍、前月差+0.01ポイントと10カ月連続の改善。有効求人数は前月比-0.1%、8カ月ぶりの減少。有効求職者数は同-0.8%、4カ月連続の減少となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、10月の現金給与総額は前年同月比+1.8%と10カ月連続の増加となった。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.6%と7カ月連続の減少。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数(季節調整値)は10月に前月比-0.1%と2カ月ぶりの減少。結果、10月の実質総消費動向指数は7-9月平均比+0.4%上昇した。また家計最終消費支出の供給サイド指標で

ある日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、10月に前月比+2.1%と2カ月連続のプラス。10月は7-9月平均比+3.0%上昇した。家計消費関連指標のうち、10月の実質総消費動向指数及び消費活動指数は7-9月平均比ともにプラスとなっている。

内閣府の消費動向調査によれば、11月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差-1.3ポイントの28.6となり、3カ月連続で悪化した。内閣府は基調判断を前月の「弱い動きがみられる」から「弱まっている」と2カ月連続で下方修正した。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、10月に前年同月比-2.7%、4カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-1.3%と2カ月連続の減少。結果、10月は7-9月平均比-2.1%減少した。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、10月の資本財出荷指数は前月比+5.3%と2カ月ぶりに上昇した。また7-9月平均比+2.5%上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9月の公共工事は前年同月比+1.3%と2カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.0%と7カ月ぶりの減少。結果、7-9月期は前期比+3.2%増加し、2四半期連続のプラスとなった。

総務省によれば、10月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+3.7%と14カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+3.6%と14カ月連続の上昇。1982年2月(同+3.6%)以来の上昇率となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同+2.5%と7カ月連続で上昇した。10月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は同+15.2%と19カ月連続の上昇。寄与度は+1.18%。非エネルギー価格は同+2.8%と7カ月連続の上昇。寄与度は+2.52%となった。財・サービス分類でみれば、財価格は同+6.5%と18カ月連続の上昇。寄与度は3.35%。サービス価格は同+0.8%と3カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.40%。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10月の貿易収支は15カ月連続の赤字となり、赤字幅は前年同月比+2,283.5%拡大した。統計利用可能な1979年以降、単月として過去最大の赤字となった。3カ月連続で2兆円超えの貿易赤字を記録した。季節調整値は17カ月連続の赤字となり、前月比+12.9%拡大した。2カ月ぶりのプラス。結果、10月の貿易赤字は7-9月平均比+5.3%拡大した。数量ベース(季節調整値)でみると、10月の輸出数量指数は前月比-4.5%と2カ月ぶりの低下(日銀実質輸出額：同+1.3%、2カ月連続のプラス)。輸入数量指数

は同-0.6%と 2 カ月連続の低下となった(日銀実質輸入額: 同+4.7%、2 カ月ぶりのプラス)。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、輸出数量指数は-4.5%の低下(日銀実質輸出額: 同+2.1%)。輸入数量指数は-3.0%低下した(日銀実質輸入額: +4.1%)。10 月の純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)、実質ベース(日銀)ともにマイナスとなっている。ただし、輸出入とも数量ベースと実質ベースの変化の方向は逆になっていることに注意。10 月の地域別動向(季節調整値: APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-7.2%、対中輸出は同-14.1%、対米輸出は同-5.4%、対 EU は同-1.7%となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、対アジアは-8.0%、対中国は-13.4%、対米は-6.7%、対 EU-1.1%。一方、対アジア輸入は同-1.2%、対中輸入は同+1.8%、対米輸入は同-12.8%、対 EU 輸入は同+4.9%となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、対アジアは-3.5%、対中国は-2.8%、対米は-11.7%、対 EU は+16.3%。

#### 【7-9 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.6%、同年率+2.6%と予測。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.5%ポイント、純輸出は同+0.2%ポイントの寄与度。

なお、生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.6%と予測。支出サイド・主成分分析モデルの実質 GDP 成長率(前期比年率)の平均予測は、+1.0%となる。

今週は両モデルの予測値は先週より上方修正されたが、両モデルの予測値の乖離幅は縮小していない。主成分分析モデルでは、低調な鉱工業生産指数が予測に影響しているが、支出サイドモデルでは好調な資本財出荷指数が予測に用いられているためである(図表 1 参照)。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.5%増加する。実質民間住宅は同+0.9%増加、実質民間企業設備は同+0.7%増加する。実質民間在庫変動は+3 兆 1,821 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同+0.7%増加する。また実質公的在庫変動は-1,516 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+3.1%、実質同輸入は同+2.3%、それぞれ増加する。結果、実質純輸出は-3 兆 1,522 億円となる。

#### 【7-9 月期インフレ予測の動態】

インフレ予測動態を見ると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%と予測。国内需要デフレータを同+0.8%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレータを、同+2.6%、一方、同輸入デフレータを同+1.9%と予測する。交易条件は小幅改善するため、GDP デフレータを同+0.8%と予測する(図表 2 参照)。

また 10-12 月期の雇用者報酬を前期比+0.2%、単位労働費用を同-0.4%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。



## 11月発表の主要経済指標

<b>12/09:</b> <b>情報サービス売上高:</b> 1兆1,612億円 (10月 前年比 +6.1%)	<b>商業動態統計:</b> (10月 速報) 小売業: 13兆820億円 (+0.2% 前月比 +4.3% 前年比)
<b>12/08:</b> <b>景気ウォッチャー調査:</b> (11月、前月差) 現状判断 DI: (48.1 -1.8) 先行き判断 DI: (45.1 -1.3)	<b>11/28:</b> <b>最終需要・中間需要財物価指数:</b> (2015年=100: 9月 前年比) 資本財: (103.4 +3.2%) 消費財: (110.5 +6.1%)
<b>国際収支:</b> (10月) 経常収支: -641億円(1兆2,800億円 前月差 -1兆7,988億円 前年差) 輸出: 8兆9,892億円(+3.0% 前月比 +26.9% 前年比) 輸入: 10兆8,646億円(+5.4% 前月比 +56.9% 前年比)	<b>11/25:</b> <b>東京都区部消費者物価指数:</b> (2020年=100: 11月) コア: 103.6 (+0.4% 前月比 +3.6% 前年比)
<b>12/07:</b> <b>毎月勤労統計調査:</b> (10月 速報、前年比) 現金給与総額: (275,888円 +1.8%) 総実労働時間: (137.2時間 -0.9%)	<b>企業向けサービス価格指数:</b> (2015年=100: 10月 前年比) 総合指数: (107.4 +1.8%)
<b>家計調査報告:</b> (10月 2人以上世帯:消費支出) 名目: (298,006円 +1.7% 前月比 +5.7% 前年比) 実質: (+1.1% 前月比 +1.2% 前年比) <b>総消費動向指数:</b> 104.9 (2020年=100: 10月 前月比 -0.1%) <b>消費活動指数:</b> 99.5 (2015年=100: 10月 前月比 +2.1%) <b>景気動向指数:</b> (2015年=100: 10月 速報 前月差) 先行: (99.0 +0.8) 一致: (99.9 -0.9) 遅行: (99.4 +0.3)	<b>11/22:</b> <b>毎月勤労統計調査:</b> (9月 確報、前年比) 現金給与総額: (276,113円 +2.2%) 総実労働時間: (137.2時間 +1.6%)
<b>12/06:</b> <b>消費総合指数:</b> 99.1 (2015年=100: 9月 前月比 +0.9%)	<b>11/18:</b> <b>建設総合統計:</b> (9月) 民間建築: 非居住: (9,270億円 +11.7% 前年比) 公共工事: (1兆8,778億円 +1.3% 前年比)
<b>12/02:</b> <b>食料安定供給:</b> (11月 -203億円 +53億円 前年差)	<b>全国消費者物価指数:</b> (2020年=100: 10月) コア: 103.4 (+0.5% 前月比 +3.6% 前年比)
<b>12/1:</b> <b>乗用車新車販売台数:</b> (11月 308,059台 +5.6% 前年比) <b>消費者態度指数:</b> 28.6 (11月 前月差 -1.3)	<b>11/17:</b> <b>貿易統計:</b> (通関ベース: 10月) 貿易収支: -2兆1,623億円 (+12.9% 前月比 +2,283.5% 前年比) 輸出: 9兆15億円 (+2.2% 前月比 +25.3% 前年比) 輸入: 11兆1,638億円 (+4.2% 前月比 +53.5% 前年比)
<b>11/30:</b> <b>鉱工業指数:</b> (2015年=100: 10月 速報) 生産: 95.9 (-2.6% 前月比) 出荷: 94.1 (-1.1% 前月比) 在庫: 103.0 (-0.8% 前月比)	<b>11/16:</b> <b>第3次産業活動指数:</b> 99.5 (2015年=100: 9月 前月比 -0.4%) <b>民間コア機械受注:</b> 8,680億円 (9月 前月比 -4.6%)
<b>新設住宅着工:</b> (10月): 住宅着工戸数: 7万6,590戸 (+1.5% 前月比 -1.8% 前年比) 工事費予定額: 1兆3,135億円 (-1.3% 前月比 -2.7% 前年比)	<b>11/15:</b> <b>鉱工業指数:</b> (2015年=100: 9月 確報) 生産: (98.5 -1.7% 前月比) 出荷: (95.1 -2.5% 前月比) 在庫: (103.8 +2.9% 前月比) 生産能力: (95.5 -0.7% 前年比) 稼働率: (95.2 -0.4% 前月比)
<b>建設工事費デフレータ:</b> (2015年=100: 9月 前年比) 住宅: (119.9 +4.1%) 公共事業: (116.5 +3.9%)	<b>11/14:</b> <b>公共工事前払金保証統計:</b> (10月) 請負金額: (1兆558億円 -1.9% 前年比) 請負件数: (21,771件 -8.9% 前年比)
<b>11/29:</b> <b>労働力調査:</b> (10月) 就業者数: 6,736万人 (-7万人 前月差) 失業者数: 178万人 (-5万人 前月差) 失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)	<b>11/11:</b> <b>国内企業物価指数:</b> (2020年=100: 10月) 国内企業物価: 117.5 (+0.6% 前月比 +9.1% 前年比) 輸出物価: 133.6 (+1.2% 前月比 +18.8% 前年比) 輸入物価: 189.0 (+0.1% 前月比 +42.6% 前年比)
<b>一般職業紹介状況:</b> (10月) 有効求人倍率: 1.35 (+0.01ポイント 前月差)	

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均			支出サイド	(主成分分析	平均		
	モデル)			モデル)			モデル)								
2022Q3					2022Q4					2023Q1					
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
8/16	1.6	1.3	1.5	-0.6	0.3	1.8	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
8/22	1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
8/29	1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
9/05	3.3	0.8	2.0	-0.3	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3					
9/08															
9/12	1.3	1.6	1.5	-0.5	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3					
9/19	0.7	0.6	0.6	-0.3	0.5	1.6	0.6	1.1	0.2	-0.3					
9/26	0.9	0.2	0.6	-0.1	0.8	1.6	0.4	1.0	0.3	-0.1					
10/03	2.4	2.6	2.5	-0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	0.2	-0.1					
10/10	1.6	2.7	2.1	-0.2	0.8	1.7	1.9	1.8	0.2	-0.1					
10/17	0.2	2.6	1.4	-0.6	0.8	1.0	1.9	1.4	-1.1	-0.1					
10/24	0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	-1.0	-0.1					
10/31	0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.1	1.9	-1.0	-0.1					
11/04	0.4	3.1	1.8	-0.5	0.8	1.6	2.3	2.0	-1.0	-0.1					
11/10	2.7	3.0	2.8	-0.5	0.8	2.2	2.3	2.2	-0.9	-0.1					
11/15	-1.2			-0.2	0.8										
11/16						2.8	1.1	1.9	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.1	0.1
11/21						1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1
11/28						1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1
12/05						2.3	-0.9	0.7	0.7	0.9	0.4	-0.3	0.0	0.1	0.1
12/08	-0.8*			-0.5*	0.4*										
12/12						2.6	-0.6	1.0	0.8	0.8	0.5	-0.4	0.1	0.1	0.1

注：下線の数値は1次速報。\*印の数値は2次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表1 実質国内総生産：10億円：2015年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	541,965.3	547,945.5	546,815.0	550,350.1	551,013.3	540,226.1	546,769.0	540,796.1	549,031.0
民間最終消費支出	289,950.6	294,768.1	295,115.0	296,565.2	296,941.7	287,893.9	294,099.7	288,614.0	295,847.5
民間住宅投資	18,223.2	17,868.5	17,777.9	17,939.2	18,086.4	18,797.0	17,952.2	18,649.9	17,918.0
民間企業設備投資	86,844.8	88,580.6	89,919.3	90,527.7	90,531.5	87,169.4	88,968.1	87,178.3	89,889.8
民間在庫変動	4,199.2	2,610.2	3,086.9	3,182.1	2,135.6	42.7	3,269.6	1,179.2	2,753.7
政府最終消費支出	118,052.2	118,930.8	119,073.1	119,166.9	119,705.1	117,047.4	118,805.7	117,822.5	119,219.0
公的固定資本形成	26,325.0	26,510.0	26,758.9	26,950.4	26,952.8	28,531.7	26,636.1	27,563.3	26,793.0
公的在庫変動	-80.4	-112.1	-245.1	-151.6	-136.1	-83.7	-147.3	-66.7	-161.2
財貨・サービスの純輸出	-1,059.0	-612.6	-3,993.3	-3,152.2	-2,526.1	1,122.4	-2,204.3	430.3	-2,571.0
財貨・サービスの輸出	104,900.4	106,447.9	108,675.0	112,051.5	112,689.4	102,619.4	108,018.7	103,731.8	109,965.9
財貨・サービスの輸入	105,959.5	107,060.5	112,668.3	115,203.7	115,215.5	101,497.1	110,223.0	103,301.7	112,537.0
国民総所得	561,781.4	564,394.5	561,193.4	561,990.6	563,150.7	562,365.1	562,340.0	562,415.8	562,682.3
参考									
国内総所得	530,993.1	532,782.0	527,684.1	531,574.1	532,455.7	536,227.8	528,862.0	533,877.1	530,609.2
国内需要	543,311.1	548,867.6	551,175.9	553,869.8	553,907.0	539,243.9	549,306.1	540,557.3	551,955.1
最終需要1(GDP-在庫増)	537,846.5	545,447.4	543,973.2	547,319.6	549,013.8	540,267.1	543,646.7	540,267.1	543,646.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	538,905.5	546,060.0	547,966.5	550,471.8	551,539.9	539,144.7	545,851.0	539,144.7	545,851.0
総需要	647,924.8	655,006.0	659,483.3	665,553.8	666,228.8	641,723.2	656,992.0	644,097.8	661,568.0
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-0.5	1.1	-0.2	0.6	0.1				
前期比年率	-1.8	4.5	-0.8	2.6	0.5				
前年同期比	0.6	1.4	1.7	1.1	1.7	2.1	1.2	2.5	1.5
民間最終消費支出	-1.0	1.7	0.1	0.5	0.1				
前年同期比	1.0	2.5	3.9	1.2	2.4	0.4	2.2	1.5	2.5
民間住宅投資	-1.7	-1.9	-0.5	0.9	0.8				
前年同期比	-3.1	-6.4	-5.3	-3.2	-0.8	-1.1	-4.5	-1.1	-3.9
民間企業設備投資	-0.4	2.0	1.5	0.7	0.0				
前年同期比	-0.1	0.4	3.8	3.8	4.2	0.8	2.1	2.1	3.1
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.1	0.1	0.5				
前年同期比	2.7	1.5	0.3	1.5	1.4	3.5	1.5	3.4	1.2
公的固定資本形成	-3.1	0.7	0.9	0.7	0.0				
前年同期比	-11.3	-9.1	-5.1	-0.8	2.4	-1.9	-6.6	-6.4	-2.8
財貨・サービスの輸出	1.2	1.5	2.1	3.1	0.6				
前年同期比	4.5	2.9	5.4	8.1	7.4	11.7	5.3	12.3	6.0
財貨・サービスの輸入	3.7	1.0	5.2	2.3	0.0				
前年同期比	7.3	3.8	10.6	12.7	8.7	5.1	8.6	7.1	8.9
国民総所得	-0.4	0.5	-0.6	0.1	0.2				
前期比年率	-1.8	1.9	-2.2	0.6	0.8				
前年同期比	0.1	-0.3	0.4	-0.4	0.2	2.0	0.0	2.2	0.0
国内総所得	-0.8	0.3	-1.0	0.7	0.2				
前期比年率	-3.1	1.4	-3.8	3.0	0.7				
前年同期比	-1.6	-1.0	-0.9	-0.7	0.3	0.8	-1.4	0.5	-0.6
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.2	1.4	-0.3	0.6	0.3				
前期比年率	-4.7	5.8	-1.1	2.5	1.2				
前年同期比	-0.2	0.8	1.3	0.5	2.1	1.9	0.6	2.2	1.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.7	1.3	0.3	0.5	0.2				
前期比年率	-2.9	5.4	1.4	1.8	0.8				
前年同期比	0.2	1.2	2.3	1.4	2.3	0.8	1.2	1.3	1.8
総需要	0.2	1.1	0.7	0.9	0.1				
前期比年率	0.8	4.4	2.8	3.7	0.4				
前年同期比	1.7	1.8	3.1	2.9	2.8	2.6	2.4	3.2	2.7
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.0	1.0	0.4	0.5	0.0	1.1	1.9	1.8	2.1
民間需要	0.1	0.8	0.4	0.4	-0.1	0.5	1.9	1.4	2.0
公的需要	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.1
財貨・サービスの純輸出	-0.5	0.1	-0.6	0.2	0.1	1.0	-0.7	0.8	-0.6

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	552,909.5	558,196.1	554,125.6	562,189.7	563,572.5	549,379.3	556,855.2	550,530.4	559,521.0
民間最終消費支出	301,262.2	308,677.4	310,240.1	314,424.8	315,152.3	293,986.4	308,651.1	296,249.7	312,123.6
民間住宅投資	21,272.8	21,177.5	21,167.1	21,227.9	21,163.2	20,827.7	21,211.3	21,128.6	21,183.9
民間企業設備投資	90,819.0	94,015.9	96,599.4	98,530.0	99,158.7	89,270.4	94,991.1	90,079.4	97,076.0
民間在庫変動	3,976.1	3,506.8	3,766.6	3,492.1	2,270.8	134.8	3,685.4	1,105.6	3,259.1
政府最終消費支出	119,931.5	120,166.6	122,008.1	122,612.5	123,181.1	117,710.7	121,179.7	118,967.9	121,992.1
公的固定資本形成	28,942.9	29,583.2	30,104.0	30,289.7	30,252.0	30,510.1	29,729.9	29,806.8	30,057.2
公的在庫変動	-60.1	-101.8	-865.7	-295.0	-283.1	-108.3	-330.6	-89.4	-386.4
財貨・サービスの純輸出	-13,234.7	-18,829.5	-28,893.9	-28,092.3	-27,322.5	-2,952.2	-22,262.6	-6,717.9	-25,784.5
財貨・サービスの輸出	109,140.7	117,925.7	124,336.3	131,522.7	134,010.3	99,995.7	120,731.4	103,636.7	126,948.7
財貨・サービスの輸入	122,375.4	136,755.2	153,230.2	159,615.0	161,332.8	102,947.9	142,993.9	110,354.6	152,733.3
国民総所得	584,952.6	591,275.8	589,521.2	594,622.0	596,459.6	576,048.0	590,092.9	579,780.9	592,969.6
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	548,993.5	554,791.1	551,224.7	558,992.6	561,584.8	549,352.8	553,500.4	549,514.2	556,648.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	562,228.2	573,620.6	580,118.6	587,084.9	588,907.3	552,305.0	575,763.0	556,232.1	582,432.8
総需要	675,284.9	694,951.3	707,355.8	721,804.7	724,905.3	652,327.2	699,849.1	660,885.0	712,254.3
雇用者報酬	291,993.7	293,827.7	294,614.4	295,205.4	295,454.8	288,745.6	293,910.3	289,508.0	294,775.6
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.2	1.0	-0.7	1.5	0.2				
前期比年率	0.7	3.9	-2.9	5.9	1.0				
前年同期比	0.8	1.4	1.3	1.9	1.9	1.9	1.4	2.4	1.6
民間最終消費支出	0.4	2.5	0.5	1.3	0.2				
前年同期比	3.2	5.2	6.8	4.8	4.6	1.0	5.0	2.7	5.4
民間住宅投資	-0.4	-0.4	0.0	0.3	-0.3				
前年同期比	6.1	2.0	0.2	-0.6	-0.5	4.0	1.8	6.3	0.3
民間企業設備投資	0.5	3.5	2.7	2.0	0.6				
前年同期比	3.2	4.5	8.5	9.0	9.2	2.4	6.4	4.7	7.8
政府最終消費支出	1.1	0.2	1.5	0.5	0.5				
前年同期比	4.5	2.2	1.8	3.4	2.7	4.0	2.9	4.5	2.5
公的固定資本形成	-2.0	2.2	1.8	0.6	-0.1				
前年同期比	-7.6	-4.3	-0.5	2.5	4.5	0.4	-2.6	-3.3	0.8
財貨・サービスの輸出	4.2	8.0	5.4	5.8	1.9				
前年同期比	15.6	18.6	22.6	25.5	22.8	19.3	20.7	22.8	22.5
財貨・サービスの輸入	8.2	11.8	12.0	4.2	1.1				
前年同期比	32.6	35.9	45.2	41.1	31.8	20.7	38.9	30.1	38.4
国民総所得	0.5	1.1	-0.3	0.9	0.3				
前期比年率	2.1	4.4	-1.2	3.5	1.2				
前年同期比	2.5	2.2	2.6	2.2	2.0	3.1	2.4	4.1	2.3
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.5	1.1	-0.6	1.4	0.5				
前期比年率	-1.9	4.3	-2.5	5.8	1.9				
前年同期比	0.0	0.6	0.9	1.3	2.3	1.6	0.8	2.0	1.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.4	2.0	1.1	1.2	0.3				
前期比年率	1.6	8.4	4.6	4.9	1.2				
前年同期比	3.6	4.5	5.3	4.8	4.7	1.9	4.2	3.2	4.7
総需要	1.5	2.9	1.8	2.0	0.4				
前期比年率	6.3	12.2	7.3	8.4	1.7				
前年同期比	5.4	6.7	8.4	8.5	7.3	4.5	7.3	6.2	7.8
雇用者報酬	0.9	0.6	0.3	0.2	0.1				
前年同期比	1.0	2.1	1.9	2.0	1.2	2.0	1.8	2.1	1.8



予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	102.0	101.9	101.3	102.2	102.3	101.7	101.8	101.8	101.9
国内需要	104.2	105.1	105.8	106.6	106.7	102.4	105.4	103.1	106.0
民間最終消費支出	103.9	104.7	105.1	106.0	106.1	102.1	104.9	102.6	105.5
民間住宅投資	116.7	118.5	119.1	118.3	117.0	110.7	118.2	113.3	118.2
民間企業設備投資	104.6	106.1	107.4	108.8	109.5	102.5	106.8	103.3	108.0
政府最終消費支出	101.6	101.0	102.5	102.9	102.9	100.5	102.0	101.0	102.3
公的固定資本形成	109.9	111.6	112.5	112.4	112.2	106.9	111.6	108.0	112.2
財貨・サービスの輸出	104.0	110.8	114.4	117.4	118.9	97.4	111.7	99.9	115.4
財貨・サービスの輸入	115.5	127.7	136.0	138.6	140.0	101.3	129.5	106.8	135.6
ユニット・プロフィット	93.4	93.6	92.1	94.1	94.4	93.6	93.3	93.4	93.3
単位労働費用	111.2	110.7	111.2	110.7	110.7	110.4	111.0	110.2	110.5
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.6	-0.2	-0.5	0.8	0.1				
国内需要	0.2	0.0	-0.4	0.8	0.3	-0.3	0.2	-0.2	0.1
民間最終消費支出	2.5	2.9	3.0	3.3	2.4	1.0	2.9	1.8	2.9
民間住宅投資	1.5	0.8	0.4	0.9	0.1				
民間企業設備投資	2.2	2.6	2.8	3.5	2.2	0.6	2.8	1.2	2.8
政府最終消費支出	1.4	1.5	0.5	-0.6	-1.1				
公的固定資本形成	9.6	9.0	5.9	2.7	0.2	5.2	6.7	7.5	4.4
財貨・サービスの輸出	0.9	1.5	1.2	1.3	0.6				
財貨・サービスの輸入	3.3	4.0	4.5	5.0	4.7	1.7	4.2	2.6	4.6
ユニット・プロフィット	0.6	-0.5	1.4	0.4	0.0				
単位労働費用	1.7	0.7	1.5	1.9	1.3	0.5	1.5	1.1	1.3
国内総支出	1.1	1.5	0.8	-0.1	-0.1				
国内需要	4.2	5.2	4.8	3.3	2.1	2.4	4.4	3.3	3.9
民間最終消費支出	2.9	6.5	3.3	2.6	1.3				
民間住宅投資	10.6	15.3	16.3	16.1	14.3	6.8	14.6	9.4	15.5
民間企業設備投資	4.4	10.6	6.5	1.9	1.1				
政府最終消費支出	23.6	31.0	31.3	25.2	21.2	14.9	27.7	21.5	27.0
公的固定資本形成	0.0	0.2	-1.6	2.2	0.3				
財貨・サービスの輸出	0.0	-0.7	-1.1	0.6	1.1	-0.3	-0.3	0.2	-0.1
財貨・サービスの輸入	0.0	-0.5	0.5	-0.4	0.0				
ユニット・プロフィット	0.0	0.6	0.3	0.9	-0.5	-0.2	0.6	-0.4	0.3
単位労働費用									